

『誰もが知りたい:チュニジア、エジプト、リビアに続く国はどこか?』



立命館大学客員教授・外交政策研究所代表 宮家邦彦

昨年の焼身自殺事件を発端にチュニジアで騒乱が起こり、1月14日ベン・アリ大統領は国外に脱出した。その後エジプトでも大規模デモが始まり、2月11日にはムバラク大統領も退陣した。世界の中東専門家も「意外にあっけない」と思ったことだろう。

注目すべきは、中東の多くの国で「騒乱」は起きたものの、トップが退陣する「政変」は今のところチュニジアとエジプトだけであることだ。しかも、いずれも政体変更を伴うような「革命」ではない。やはり、「騒乱」と「政変」と「革命」はそれぞれ明確に区別すべきであろう。

今の焦点は勿論、リビアだ。カダフィー族支配という以外「政体」らしい「政体」が存在せず、軍部もエジプトのように強力ではない。もしかすると、リビアは本当に「革命」にまで発展するかもしれない。

より重要な問題は「革命」成就後リビア原油の管理権を誰が握るかだ。現在のような千載一遇のチャンスにイスラム過激主義諸勢力が見逃すはずはない。リビア軍が迅速に全土を制圧でもしない限り、「革命」後リビアは今以上に不安定化する可能性がある。

さて、今誰もが知りたいことは、「リビアの次」はどの国か、ではなかろうか。

そもそも「騒乱」が「政変」や「革命」に至る条件とは何だろう。一つの仮説はこうだ。財政の豊かな王政国家は結局潰れない。共和制国家の強権的独裁者は、長期政権の下で「王朝」化したり、「世襲」しようともしない限り、簡単には潰れない。あくまで現時点での仮説でしかないが・・・。

こう考えると、リビアの次はカネのない王政のバハレーンとヨルダン、共和制ではイエメンあたりが危ないことになるのだが、いずれもそう簡単には潰れそうにない。貧しい王家はそれなりに国民に気を遣うし、そもそもイエメンは誰が大統領でも国家再建は難しい。

今回国際社会はリビアでの市民の無差別殺戮を強く非難しているが、昔の中東には今のリビアよりはる

かに酷いことを平気でやった「独裁者」が大勢いたものだ。彼ら（とその息子たち）は今頃胸を撫で下ろしているのではないか。

例えば、シリアだ。1982年ハマーという町に無差別攻撃をかけ市民数万人を虐殺したとされるのは、今のバシャル大統領に政権を譲った父親アサドではなかったのか。ハマーでの虐殺に比べれば、現在のリビア騒乱など実に「可愛いもの」である。

シリアのような国家が今一番「安泰」ということ自体、今の中東諸国が直面する矛盾の奥深さを象徴しているように思えてならない。